

報道機関各位

一般財団法人とうほう地域総合研究所
理事長 矢吹 光一

「第81回 福島県内景気動向調査」の結果について (2022年度上期現況と2022年度下期見通し)

当研究所では、年2回「福島県内景気動向調査」(1月調査、7月調査)を実施しております。この度、2022年7月調査の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。詳細は、当研究所機関誌「福島の進路」2022年10月号(9月28日発行)に掲載するとともに、当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要 旨>

県内企業の景況は、原油・原材料価格高騰などの影響もあり、 現況・先行きとも下降局面が続いている

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況(2022年度上期) BSI(景況判断指数)は、全産業 $\Delta 14$ (前期比 $\Delta 7$ ポイント)と前期よりも業況が悪化しており、その度合いは強まっている。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 3$ (同 $\Delta 6$ ポイント)、非製造業 $\Delta 25$ (同 $\Delta 9$ ポイント)と、製造業は前期のプラス値からマイナス値へと悪化に転じている。

2. 今後の業況判断

見通し(2022年度下期) BSIは、全産業 $\Delta 18$ (同 $\Delta 4$ ポイント)、製造業 $\Delta 9$ (同 $\Delta 6$ ポイント)、非製造業 $\Delta 25$ (同 ± 0 ポイント)と、全産業・製造業・非製造業の業況はいずれも前期よりも悪化する予想であり、下降局面が続くものとみられる。

【雇用動向】

2022年7月の雇用過不足 BSIは、全産業で $\Delta 38$ (前回調査比 ± 0 ポイント)、製造業で $\Delta 34$ (同 $+1$ ポイント)、非製造業で $\Delta 42$ (同 $\Delta 2$ ポイント)となり、 ± 0 の飲食料品を除いた業種で不足感を抱いている。

【原油・原材料価格高騰の影響について】

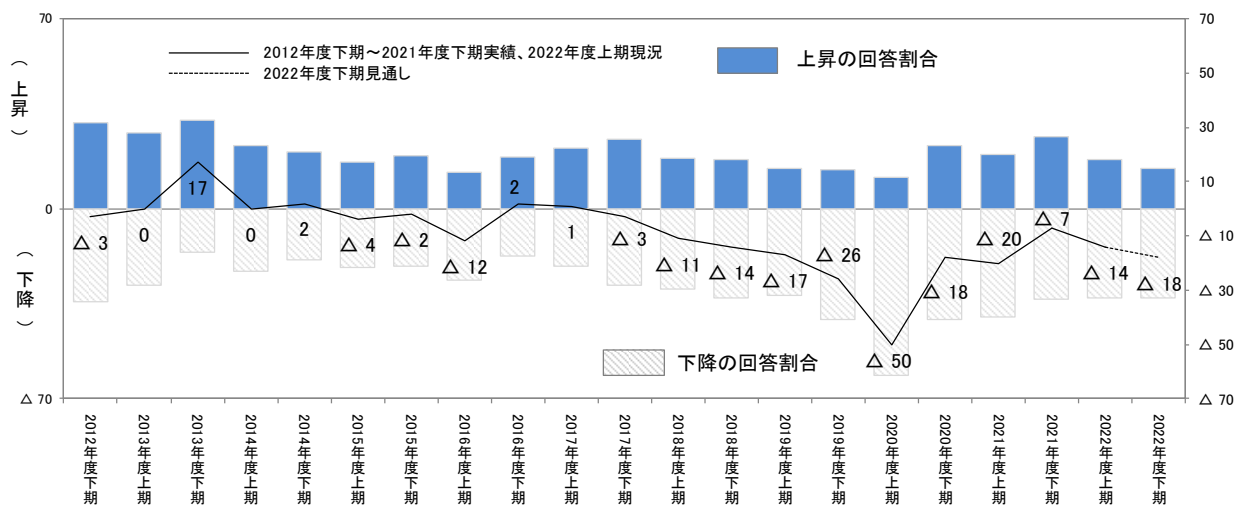
原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「ややマイナス影響がある」または「大きくマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて92.0%に達した。「大きくマイナス影響がある」と回答した割合は、製造業が非製造業を20.0ポイント上回っており、製造業でより深刻となっている。

1. 自社の業況判断BSI

(1) 2022年度上期現況は、全産業△14（前期比△7ポイント）※と前期よりも業況が悪化しており、その度合は強まっている。製造業・非製造業別にみると、製造業△3（△6ポイント）、非製造業△25（△9ポイント）と、製造業は前期のプラス値からマイナス値へと悪化に転じている（図表1、2）。
 ※注）以下（ ）カッコ内は前期比を表す。

(2) 2022年度下期見通しは、全産業△18（△4ポイント）、製造業△9（△6ポイント）、非製造業△25（±0ポイント）と、全産業・製造業・非製造業の業況はいずれも前期より悪化する予想であり、下降局面が続くものとみられる（図表1、2）。

図表1 自社の業況判断BSI推移(全産業)



図表2 自社の業況判断(上昇・下降)BSI

	2022年度上期 実績※1 BSI値	2022年度下期 実績※1 BSI値	2022年度上期 実績※1 BSI値	2021年度下期 実績※1 BSI値	2022年度上期 現況※2 BSI値	変化幅	2022年度下期 見通し BSI値	変化幅
全産業	△50	△18	△20	△7(△17)	△14(△15)	△7	△18	△4
製造業	△59	△19	△7	3(△5)	△3(△3)	△6	△9	△6
飲食料品	△43	△43	△48	△26(△33)	△5(△33)	21	△32	△27
繊維・繊維製品	△80	△53	△36	△17(△7)	△17(△21)	0	0	17
木材・木製品	△57	△57	14	50(29)	25(△14)	△25	△38	△63
紙・紙加工品	△100	△29	△13	10(△13)	0(△13)	△10	△50	△50
化学	△44	25	13	20(25)	△7(25)	△27	7	14
窯業・土石製品	△9	△38	△10	△38(△10)	△13(△20)	25	△25	△12
鉄鋼・非鉄金属製品	△47	7	△17	47(△17)	18(50)	△29	24	6
はん用・生産用・業務用機械	△79	△27	5	△27(25)	△9(15)	18	△9	0
電気機械	△67	0	△25	△9(△50)	0(0)	9	△18	△18
電子部品・デバイス	△33	20	33	30(33)	0(0)	△30	40	40
輸送用機械	△100	18	44	0(△33)	△17(22)	△17	△17	0
その他製造業	△53	△5	△5	0(△11)	△13(△11)	△13	△13	0
非製造業	△42	△16	△30	△16(△27)	△25(△24)	△9	△25	0
建設業	△19	4	△32	△35(△18)	△58(△41)	△23	△50	8
運輸業	△93	△46	△17	△40(△25)	△10(△25)	30	△30	△20
情報通信	△40	33	0	0(0)	0(0)	0	0	0
卸・小売業	△40	△11	△30	△22(△40)	△30(△27)	△8	△33	△3
サービス業	△44	△31	△33	0(△10)	△8(△10)	△8	0	8
その他非製造業	△50	△30	△33	19(△25)	6(△8)	△13	△6	△12

※1: 再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2: ()内は前回調査の見通し

2. 雇用動向

(1) 雇用の過不足感

2022年7月の雇用過不足BSIは、全産業で△38（製造業△34、非製造業△42）となり、前期（2022年1月）に比べ非製造業でやや不足感が強まった。不足感のある業種は、製造業で±0の「飲食料品」を除く11業種、非製造業で6業種すべてであった（図表3）。

図表3 雇用の過不足BSI(過剰-不足)

	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2022年1月	2022年7月	2022年1月	2022年7月	2022年1月	2022年7月	2022年1月	2022年7月	2022年1月	2022年7月
全産業業	△38	△38	△11	△14	△41	△37	△39	△41	△31	△35
製造業	△35	△34	△10	△15	△39	△32	△41	△39	△17	△25
飲食料品	△24	0	0	△6	△28	△14	△45	△17	△5	△13
繊維・繊維製品	0	△50	△8	△9	△50	△33	△25	△58	△10	△20
木材・木製品	△29	△25	△20	△13	△50	△20	△29	△43	△25	△60
紙・紙加工品	△50	△70	0	△50	0	△29	△63	△70	0	△56
化学	△38	△27	△25	△15	△43	△42	△38	△20	0	△10
窯業・土石製品	△44	△29	△11	△33	△25	△20	△56	△57	△44	△40
鉄鋼・非鉄金属製品	△42	△35	△17	△24	△36	△25	△42	△41	△17	△13
はん用・生産用・業務用機械	△60	△55	△5	△9	△47	△45	△55	△55	△17	△30
電気機械	0	△27	0	△36	0	△30	0	△18	△50	△18
電子部品・デバイス	△33	△60	△22	0	△56	△30	△22	△60	△38	△25
輸送用機械	△67	△25	0	18	△44	△30	△67	△33	0	△22
その他製造業	△32	△33	△12	△14	△53	△55	△33	△33	△21	△30
非製造業	△40	△42	△11	△14	△44	△46	-	-	△40	△43
建設業	△62	△65	△15	△26	△68	△63	-	-	△41	△48
運輸業	△58	△50	△30	△11	△25	△33	-	-	△63	△71
情報通信	△50	△50	0	△50	△50	△50	-	-	0	△50
卸・小売業	△26	△29	△13	△3	△30	△39	-	-	△38	△37
サービス業	△48	△43	△5	△16	△35	△38	-	-	△46	△39
その他非製造業	△18	△53	0	△36	△33	△50	-	-	△30	△62

注：雇用過不足BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

(2) 雇用人員

2023年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+22、製造業+24、非製造業+19と、製造業・非製造業ともに正社員を中心に増加することが予想される（図表4）。

図表4 2023年4月見込みの雇用人員BSI[前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
		正社員	パート等
全産業業	22	22	6
製造業	24	23	4
非製造業	19	22	8

※2022年4月と比較した2023年4月の雇用人員(増・減)BSI

(3) 採用

2023年春に新規採用を見込む企業数は180社、全産業が前年比+14.6%、製造業で同+25.7%、非製造業では同+5.7%とともに、前年比増加となった。また、新規採用の見込み人数は1,218人、全産業が同+12.5%、製造業で同+34.0%、非製造業では同+5.6%と、製造業・非製造業ともに増加であった（図表5）。

図表5 新規採用計画

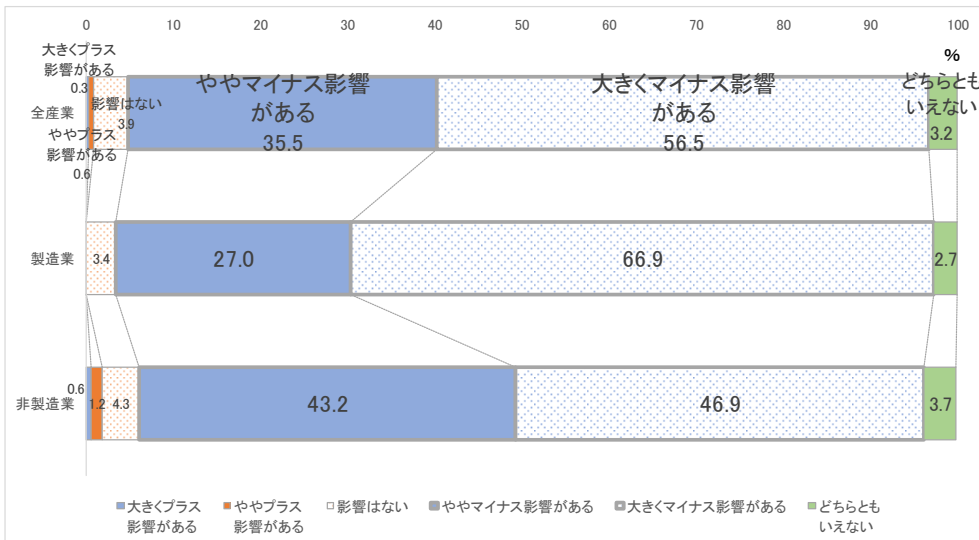
(単位:社、人、%)

	採用企業数			採用人員数									
	2022年春採用実績	2023年春採用見込み	前年比増減率	2022年春採用実績	2022年春採用実績			2023年春採用見込み	2023年春採用見込み			前年比増減率	
					正規	非正規	無回答		正規	非正規	無回答		
全産業業	157	180	14.6	1,083	954	122	7	1,218	910	109	199	12.5	
製造業	70	88	25.7	262	258	4	0	351	341	6	4	34.0	
非製造業	87	92	5.7	821	696	118	7	867	569	103	195	5.6	
建設業	14	19	35.7	43	43	0	0	40	37	0	3	△7.0	
運輸業	6	3	△50.0	12	12	0	0	8	7	1	0	△33.3	
情報通信	2	2	0.0	16	16	0	0	13	13	0	0	△18.8	
卸・小売業	39	42	7.7	548	523	21	4	583	388	7	188	6.4	
サービス業	19	19	0.0	188	88	97	3	202	103	95	4	7.4	
その他非製造業	7	7	0.0	14	14	0	0	21	21	0	0	50.0	

3. 原油・原材料価格高騰の影響について

原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくプラス影響がある」または「ややプラス影響がある」とプラス判断した割合は合わせて0.9%にとどまり、「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて92.0%に達した(図表6)。「大きくマイナス影響がある」と回答した割合は、製造業が非製造業を20.0%点上回っており、製造業でより深刻となっている。

図表6 原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響



●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 529社
3. 回答企業 318社 (有効回答率60.1%)
4. 調査時期 2022年7月
(前回調査:2022年1月)
5. 調査対象期間
2021年度下期: 2021年10月~2022年3月期
この期間は「実績」と記載
2022年度上期: 2022年4月~2022年9月期
この期間は「現況」と記載
2022年度下期: 2022年10月~2023年3月期
この期間は「見通し」と記載

注: BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例: 総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業種	回答企業数	構成比
製造業	149社	46.9%
飲食料品	20	6.3
繊維・繊維製品	12	3.8
木材・木製品	8	2.5
紙・紙加工品	10	3.1
化学	15	4.7
窯業・土石製品	8	2.5
鉄鋼・非鉄金属製品	17	5.3
はん用・生産用・業務用機械	11	3.5
電気機械	11	3.5
電子部品・デバイス	10	3.1
輸送用機械	12	3.8
その他製造業	15	4.7
非製造業	169	53.1
建設業	29	9.1
運輸業	11	3.5
情報通信	2	0.6
卸・小売業	75	23.6
サービス業	36	11.3
その他非製造業	16	5.0
全産業計	318	100.0

《本件に関する質問・お問い合わせ先》

一般財団法人とうほう地域総合研究所 担当: 高橋

TEL: 024-523-3171 (9:00~17:00)